

4-4 地方自治体のスポーツ関連政策

4-4-1 都道府県

前節まで国および国から直接補助金を受けた団体が実施するスポーツ関連事業をみてきたが、都道府県レベルの自治体ではどのような政策が実施されているかについて、2県の事例をみた。

表7、表8に岐阜県および愛媛県のスポーツ関連事業および予算を示した。すべての都道府県について、インターネットを利用してスポーツ事業および予算を調査し、その中から個別のスポーツ事業が公式資料からある程度判別できることを条件に、岐阜県および愛媛県を選択した。さらに事業については、その性質から「生涯スポーツ」「競技スポーツ」「学校体育」「施設整備」の4分類で分析した。

岐阜県でスポーツを所管しているのは教育委員会スポーツ健康課であるが、2012年に国民体育大会（国体）を開催したため、教育委員会スポーツ健康課のほかに、「ぎふ清流国体推進局」を設置している。教育委員会が所管するスポーツ関連事業をみると、「生涯スポーツ」2,033万9,000円、「競技スポーツ」1億2,916万4,000円、「学校体育」3,943万2,000円、「施設整備」2億406万9,000円であり、合計は3億9,300万4,000円となった。ただしこれは、笹川スポーツ財団『スポーツ行政における公共部門の役割に関する研究』（2012）でも指摘しているとおり、岐阜県におけるすべてのスポーツ関連事業を示したものではない。スポーツ関連事業および予算はさまざまな部署で所管されており、その全容を把握することは非常に困難である。したがってここでは、スポーツ担当部署が所管している事業および予算のみを分析対象としている³。

同様に愛媛県をみると、スポーツ所管部署である企画振興部文化・スポーツ振興課のスポーツ関連事業および予算は「生涯スポーツ」770万8,000円、「競技スポーツ」5,030万9,000円、「施設整備」20億2,675万円であり、合計は20億8,476万7,000円であった。

2県の事例ともに、施設整備に関する予算が最も大きく、次いで競技スポーツ、生涯スポーツの順となっている。この傾向は他の都道府県でも同様であり、スポーツ振興ではハードウェアとしての公共スポーツ施設の整備にかかるコストが大きな割合を占めることが確認された。

都道府県における競技スポーツに関する予算の大部分は、国体に関するものである。国体の競技成績は多くの都道府県においてスポーツ政策上重視されており、都道府県体育協会との連携のもと、選手派遣や強化に関する事業が実施されている。

国体の開催が都道府県のスポーツ政策に与える影響は大きい。競技会場となる施設等の整備や競技会の運営、開催都道府県として総合優勝を目指すための選手強化など、準備段階から多くの予算が投じられる。岐阜県では、開催年となった2012年度の国体

³ たとえば、スポーツ事業担当職員の業務に係る交通費などの管理費、県立施設の指定管理料、日本スポーツ振興センターからの災害共済給付金などが表7、表8には含まれていない。

推進局の予算は 84 億円にのぼり、同年の教育委員会スポーツ予算（3 億 9,000 万円）を大幅に上回っている。

表 7 岐阜県のスポーツ関連事業および予算（2012年度）

| 事業名 | 分類 | 予算額 (千円) |
|------------------------|--------|-------------|
| レクリエーションスポーツ普及支援事業費 | 生涯スポーツ | 3,316 |
| 特別支援学校ふれあいスポーツ大会補助金 | 生涯スポーツ | 750 |
| 総合型地域スポーツクラブ支援事業費 | 生涯スポーツ | 13,273 |
| 県民総参加スポーツ大会推進事業費 | 生涯スポーツ | 3,000 |
| 生涯スポーツ合計 | | 20,339 |
| 選手団派遣費補助金 | 競技スポーツ | 71,292 |
| 東海地区大会選手団派遣費補助金 | 競技スポーツ | 2,187 |
| 強化指定交付金 | 競技スポーツ | 4,038 |
| 日本一指導者づくり事業費 | 競技スポーツ | 8,702 |
| 高地トレーニング実践強化事業費 | 競技スポーツ | 4,111 |
| 日本一づくり特別強化事業費 | 競技スポーツ | 1,819 |
| 競技拠点整備事業費 | 競技スポーツ | 3,265 |
| スポーツイベント開催費補助金 | 競技スポーツ | 6,200 |
| ロンドン五輪ホッケー予選大会開催費補助金 | 競技スポーツ | 15,000 |
| ジュニアグロウアップ作戦事業費 | 競技スポーツ | 12,550 |
| 競技スポーツ合計 | | 129,164 |
| 学校体育指導事業費 | 学校体育 | 868 |
| 強化運動部指導者派遣事業費 | 学校体育 | 9,815 |
| 中学校体育大会補助金 | 学校体育 | 1,320 |
| 全国中学校体育大会開催推進事業費補助金 | 学校体育 | 1,700 |
| 県高等学校体育大会補助金 | 学校体育 | 2,000 |
| 全国ブロック高等学校総合体育大会派遣費補助金 | 学校体育 | 16,469 |
| 県立高等学校運動部活動振興費補助金 | 学校体育 | 7,260 |
| 学校体育合計 | | 39,432 |
| 岐阜メモリアルセンター施設整備事業費 | 施設整備 | 193,315 |
| 施設整備費 | 施設整備 | 2,300 |
| 駐車場設備整備費 | 施設整備 | 8,454 |
| 施設整備合計 | | 204,069 |
| 教育委員会 スポーツ関係予算合計 | | 393,004 |
| ぎふ清流国体推進局 予算合計 | | 8,422,436 |
| 岐阜県スポーツ関係予算合計 | | 8,815,440 |

岐阜県公式ウェブサイト（2013）より作成

表 8 愛媛県のスポーツ関連政策および予算（2012年度）

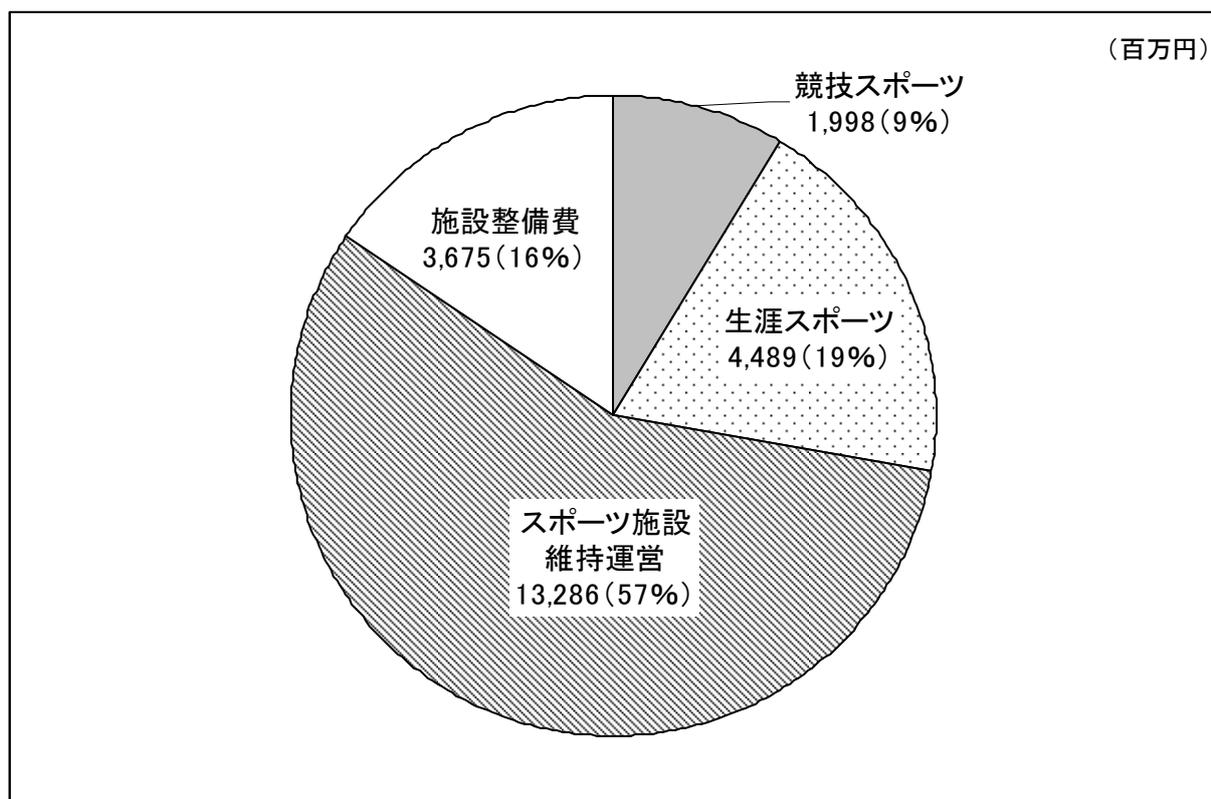
| 事業名 | 分類 | 予算額 (千円) |
|-----------------------|--------|-------------|
| 総合型地域スポーツクラブ支援事業費 | 生涯スポーツ | 3,164 |
| スポーツ・レクリエーション振興事業費 | 生涯スポーツ | 4,544 |
| 生涯スポーツ合計 | | 7,708 |
| プロスポーツ地域振興事業費 | 競技スポーツ | 1,618 |
| 愛媛マダリンパイレーツ地域活動推進事業費 | 競技スポーツ | 2,285 |
| 冬季オリンピックメダリスト育成事業費補助金 | 競技スポーツ | 2,000 |
| 第72回国民体育大会競技役員等養成事業費 | 競技スポーツ | 12,742 |
| 国民体育大会広報推進事業費 | 競技スポーツ | 16,523 |
| 国民体育大会輸送交通基礎調査費 | 競技スポーツ | 7,626 |
| 国民体育大会準備費 | 競技スポーツ | 7,515 |
| 競技スポーツ合計 | | 50,309 |
| 国民体育大会市町等競技施設整備費補助金 | 施設整備 | 34,818 |
| 総合運動公園改修事業費 | 施設整備 | 2,026,750 |
| 施設整備合計 | | 2,026,750 |
| 愛媛県スポーツ関係予算合計 | | 2,084,767 |

愛媛県公式ウェブサイト（2013）より作成

4-4-2 市町村

市町村のスポーツ関連政策および予算については、公開資料や統計資料が少ない。スポーツ白書（笹川スポーツ財団、2011）によると、文部科学省が調査した政令指定都市のスポーツ関係予算（2009年度）は、全体で234億4,819万円であった（図2）。このうち、「競技スポーツ」19億9,800万円（9%）、「生涯スポーツ」44億8,900万円（19%）、「スポーツ施設維持運営」132億8,600万円（57%）、「施設整備費」36億7,500万円（16%）となっている。これをみると、政令指定都市は都道府県とは異なり、競技スポーツよりも生涯スポーツに予算を割いている割合が高い。また、スポーツ施設の維持運営や整備に7割以上の予算が投下されていることも特徴的である。このデータは政令指定都市に限ったものではあるが、その他市町村においてこの予算割合が大きく異なっていることは考えにくい。したがって、スポーツ政策において、市町村レベルでは「施設の維持運営および整備」と「生涯スポーツ」の役割を担っているといえよう。

図2 政令指定都市のスポーツ関係予算（文部科学省調べ：2009年度）



笹川スポーツ財団『スポーツ白書』（2011）